

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		区政を支える基盤整備				政策番号		18						
政策担当課		政策経営部職員課、経理課、区長室総務課 危機管理室危機管理対策課、選挙管理委員会事務局				評価表作成課		政策経営部企画課						
政策の概要	政策目標	<p>内部事務及び組織・体制の効率化を図ることにより、簡素で質の高い区政運営が可能となる基盤整備を進めるとともに、行政財産の適正な維持管理を通じて区民利用の利便性を高める。 区内有権者の意見が政治に適切に反映されるよう、公正な選挙を執行するとともに、各種啓発活動を通じて区民の政治に対する意識の高揚を図る。 区内部の危機対応力を強化し、区民生活の安全確保を図る。</p>												
	当面の成果目標	<p>統合内部情報システムの導入により、事務の効率化を推進する。 区有財産を有効活用し、区民ニーズに応じた施設を低コストで維持・運営するとともに、保有施設の長寿命化やランニングコストの削減を図る。 職員数については10年間で1,000人の削減目標に向けて取組みを進めているが、さらに超過勤務の削減など人件費の抑制に引き続き努める。 公職選挙法改正に的確に対応するとともに、選挙人の便宜及び投票環境の整備・向上を図る。 区内部の危機対応力を強化する。</p>												
政策（の動き、区民意見等）を取り巻く環境		<p>住民の生活に対する不安が増大している一方、公務への信頼を揺るがす事件が相次ぎ、区民の区政に対するまなざしは厳しい。区民サービスへ直接結びつかない区内部事務について、より透明かつ効率的な事務執行が求められている。 国・地方を通じた行政サービスの協働化・民営化の動きや、指定管理者制度・市場化テストの導入など、官民の役割分担の見直しが増進していきとされる。区も事業の協働化を推進し、効率的でスリムな組織・体制を整える必要がある。 高度成長期に多数建設された公共施設が順次耐用年数を迎えるにあたって、財政負担を平準化させるため中長期修繕計画を策定し、施設の長寿命化や有効活用、ランニングコストの削減に向けた取組みが求められている。 危機管理の取組みが重視されてきており、区の危機管理体制の充実が求められている。 国民保護計画の策定が地方自治体に義務付けられ、「杉並区国民保護計画」を平成19年3月に策定した。</p>												
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		18年度実績		19年度計画	
	事業費	千円	2,975,018		3,576,484		3,418,173		5,883,417		4,862,075		3,863,542	
	(内)投資的経費等	千円	692,369		940,490		947,946		2,662,962		3,311,756		2,024,640	
	(内)委託費	千円	1,211,262		1,392,214		1,330,038		1,290,009		1,100,469		1,224,543	
	職員数 (常勤   非常勤)	人   人	167.78	25.01	174.33	28.22	179.98	28.22	164.92	21.90	167.36	22.82	159.45	18.9
	人件費	千円	1,598,827		1,660,988		1,712,175		1,556,213		1,580,867		1,498,559	
	総事業費 ( + )	千円	4,573,845		5,237,472		5,130,348		7,439,630		6,442,942		5,362,101	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	194,953		324,411		290,216		39,251		66,010		71,339	
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		12.2		42.0		25.6		27.9	
	人件費比率	%	35.0		31.7		33.4		20.9		24.5		27.9	
特記事項														
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>統合内部情報システムの文書管理システム・庶務システム・要望システムが平成19年4月より稼働、新財務会計システムについては平成20年度より稼働予定。システムの一体的運用により、内部事務の効率化を図っている。 施設建設においては、設計審査会を設置して工事費の削減を図った。また各施設の老朽化に対応する年次修繕計画を策定し、優先度を決めて修繕している。 職員定数の削減は「スマートすぎなみ計画」を策定した13年度以降目標値を上回る水準で推移しており、平成13年度からの6ヵ年で667名分(108名 117名 112名 120名 91名 119名)の定数を削減した。 若年層に重点を置いた啓発活動を進めた。 危機管理研修等を開催し、職員の危機意識を高まった。</p>												
	政策の状況	<p>杉並区立芸術会館建築工事等新規工事のほか、老朽施設の改築・改修工事が増え、事業費が増えている。 選挙に関する事業費は、選挙の執行状況により各年度ごとの変化が大きい。</p>												

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
70		内部事務等の適正かつ効率的な執行	総事業費	千円	1,070,929	1,071,394	1,039,709
			職員一人あたりの超過勤務時間数	時間	7.03	7.78	8.07
72		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	総事業費	千円	2,463,704	2,779,045	4,636,051
			施設計画保全対象施設延床面積	m <sup>2</sup>	263,900	264,337	265,208
73		政治意識の高揚と政治参加の促進	総事業費	千円	298,453	437,595	148,906
			新成人立会人応募数	人	47	47	41
78		効率的で効果的な組織・体制づくり	総事業費	千円	634,886	600,370	538,701
			職員定数の削減数	人	120	91	119
83		危機管理体制の強化	総事業費	千円	105,873	241,943	79,575
			危機管理研修、セミナー受講者数	人			463
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	4,573,845	5,130,347	6,442,942

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題 政策目標	<p>積極的に内部事務及び組織・体制の効率化を進めるとともに、公共サービスの提供主体の多様化が急速に進む中、「杉並行政サービス民間事業提案制度」の取組みなどにより、サービスの質の向上と効率化を図れる事業は、協働や民営化・民間委託を推進し、活力ある小さな区役所づくりを進める。</p> <p>行財政改革の取組みとして、簡素で質の高い区政運営が可能となるよう基盤整備を進める必要があり、人員削減を強力に推進する一方、分権・協働の時代にふさわしい人材育成に積極的に取り組む。</p> <p>危機管理体制の充実による区民生活の安全確保を図るため、地域、警察、区の協力関係をより一層強化するとともに、地域全体で犯罪発生防止の機運を高めるなど、安全・安心のまちづくりを進める。</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

二次評価

総合評価	<p>これまで、目標を上回る職員定数の削減(平成13年度からの6年間で667人)をはじめ、事業の協働化・民営化等を進めるとともに、契約事務の改革を図るなど、積極的に行財政改革を推進してきた。また、平成22年度低公害車導入率100%に向けた着実な取り組み、危機管理体制の強化による安全・安心のまちづくりの推進など、簡素で質の高い区政運営を支える基盤整備は、着実に進んでいるといえる。今後は、杉並区独自の研修体制の創設により「五つ星の区役所」を支える職員の人材育成を進めるほか、「杉並行政サービス民間事業提案制度」など新しい手法も活用しながら、協働等の目標達成に向けた事業執行の見直しを着実に進め、より一層の行財政改革、危機管理に取り組む、効率的で質の高い自治体経営を進めていく必要がある。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		区民と行政の協働				政策番号	19				
政策担当課		政策経営部区政相談課、企画課				評価表作成課	区政相談課				
政策の概要	政策目標	自治基本条例の理念に基づいて区政に対する区民の意向を迅速かつ的確に把握し、それらを区政に反映させることにより、区民の区政に対する信頼度を高め、区民の参画と協働に基づく住民自治を実現する。									
	当面の成果目標	区民からの意見・要望について「三日ルール」を徹底し、迅速な処理に努めることにより、区政への信頼を一層高める。また、文書管理システムを利用して全庁的な情報の共有化を図り、効率的に事務改善に繋げる。電子会議室、電子掲示板、コールセンター等の運営を充実するなど、ITを活用した区政参加の機会拡大を目指す。区民から寄せられた意見・要望に対する施策への反映状況を公表し、区民の区政参画意識を高め、協働を推進する。									
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境	区民の生活様式の多様化に伴い区政への意見・要望の内容が複雑・多様化している。インターネットの普及により、区ホームページを利用した区政への意見・要望が増加し半数を超える件数となっている。 自治基本条例に基づく、区民意見の提出手続き制度が定着してきており、協働の基盤構築が進展している。										
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度		
					計画	実績	計画	実績	計画		
	事業費	千円	8,270		62,230	52,291	100,380	89,806	144,277		
	(内)投資的経費等	千円			19,299	6,673	21,201	7,303	5,681		
	(内)委託費	千円	2,930		37,090	39,956	70,121	76,430	133,462		
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.81		9.06	10.18	9.70	9.94	8.65		
	人件費	千円	71,071		82,084	92,231	87,882	90,057	78,369		
	総事業費(+)	千円	79,341		144,314	144,522	188,262	179,863	222,646		
	(財源)国・都等からの支出金	千円					1,527	1,527			
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%				82.2	30.5	24.5	18.3		
人件費比率	%	89.6		56.9	63.8	46.7	50.1	35.2			
特記事項	17年度事業費の増について ・コールセンターの事業が18年2月に開始したためである。 18年度事業費の増について ・コールセンターの事業が拡大したためである。(粗大ごみ受付業務)										
政策の総合評価	当面の達成状況	「三日ルール」については、全庁的に定着している。区民からの意見・要望やその対応について文書管理システムを利用し全庁的な情報の共有化をしている。 インターネットを利用した区政モニター、区のホームページを利用した区民アンケート、電子掲示板及び電子会議の充実を図っている。区のホームページへの書き込み件数はインターネットの利用普及の増加に伴い増加している。 意見・要望の施策等への対応状況については、「区民の声」の冊子や広報、HPなどで区民の区政参画の意欲を高めている。 コールセンターの運営については区民へのより一層の周知を図るため、全庁を挙げて、継続的にPRをし、認知度は上昇している。機能拡充のため、ヘルプデスク機能を担いつつ、受付事務の拡大を図っている。									
	政策の状況	平成18年2月にコールセンターが開設されたこと、また、平成18年10月に粗大ごみ受付センターを統合したことにより経費が増加している。今後、一層の効率的運用、業務の拡大等によりコストの軽減を図る必要がある。									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
74	効果	区民と区政の協働	総事業費	千円	79,341	144,522	179,863
			コールセンター利用者数	件	—	3,313	127,186
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	79,341	144,522	179,863

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題	<p>区民との協働による区政運営を推進していくためには、区民ニーズを素早く的確に把握し、それを区政に反映させるとともに、その反映状況を区民にフィードバックし、区民の協働の意識を高める。</p> <p>区民意向調査・区政モニター、対話集会、意見要望、さらにITを活用した電子会議室等を区民の区政参画の場として、それぞれの事業を効率的に展開させる。</p> <p>コールセンターの利用者への対応履歴の分析などにより区民のニーズの的確な把握とその施策反映を図っていく。コールセンターの効率的運用の視点から代表電話との統合の可能性を含め検討をする。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

二次評価

総合評価	<p>区民の信頼に裏打ちされた参画と協働に基づく住民自治を実現していくためには、区政に対する区民の要望や意向を迅速かつ的確に把握し、それらを区政に反映させるとともに、サービスや事業についての問合せ等に対し速やかに対応していくことが大切である。この意味で、区民の要望等に対し、迅速な対応を図る目的で設定された「三日ルール」の運用が全庁的に定着するとともに、24時間365日の区役所サービスの一環としてスタートした「コールセンター」についても、区民への認知度が高まり、その利用数が着実に増加していることは、大いに評価できる。また、自治基本条例に基づく具体的な区民参画の手段である区民意見の提出手続についても、導入以来、適切な運用が図られ、政策目標の実現に大きく寄与していると言える。加速度的に進むIT化の流れの中で、インターネットを介した区民アンケートや区政モニター、電子掲示板や電子会議室等の新たな区民参画の手段による区民の区政への参加率は着実に増加してきている。今後とも、これらについては、IT時代における区民の区政への有意な、そして実効性のある参画手段として、その充実・強化や区民への周知度を一層高めるなど、参画と協働の一層の推進に取り組んでいく必要がある。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		創造的で開かれた自治体経営						政策番号		20				
政策担当課		政策経営部企画課、財政課 区長室広報課、区政相談課						評価表作成課		政策経営部企画課				
政策の概要	政策目標	<p>新しい自治体経営の考え方や手法を取り入れ、総合的・計画的な区政運営を推進する。そのためにも自主財源の確保に努め、行政需要の変化に自律性を持って柔軟に対応できる財政基盤を確立する。 15年5月の自治基本条例の施行を踏まえ、区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、杉並区協働等推進計画に基づく区民と行政と協働の仕組みを整備・推進し、参画と協働の区政を創造する。 また、すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくる。</p>												
	当面の成果目標	<p>より簡素で効率的な組織機構を整備し、小さくても力のある区役所を実現するために、平成22年度までに職員の定数を1000人削減(12年度比)する。 財政運営の弾力性を高めるため、経常収支比率は22年度までに80%以下にする。 区民との協働による区政運営の基盤を作るため、情報媒体等の充実に向けて取り組むとともに、区民の知る権利を保障する情報公開制度のより一層の活用を図る。 18年度から検討を進めている、区の全事務事業を公表し、民間事業者等から提案を受ける「杉並区行政サービス民間事業化提案制度」を実施することにより、自治体経営改革を着実に推進する。 すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施し、区民の地域への好意度や愛着度の向上をめざす。</p>												
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境		<p>少子高齢化、環境問題、教育など区政を取り巻く環境は激しく変化しており、景気は回復傾向が続いているものの、三位一体改革や税制改正の動向など、今後の区政財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営が求められるとともに、総合的・計画的な区政運営を行い、より効率的で透明性の高い区政運営が求められている。 また、質の高い自治体経営を実現するために、区民との協働を進め、多様な主体による行政サービスの提供を可能とするしくみをつくっていくことが求められている。 さらに、区からの情報提供にあたっては、広報紙やインターネット以外の多様な媒体による提供が求められている。更には電子申請の拡大など区民からの要望も増加している。このように区民生活の利便性向上を図り、かつ協働を推進していくことが重要である。</p>												
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度				18年度				19年度計画	
					計画		実績		計画		実績			
	事業費	千円	436,403		824,298		708,214		572,550		476,556		556,657	
	(内)投資的経費等	千円												
	(内)委託費	千円	162,739		186,479		164,933		192,705		181,231		222,462	
	職員数(常勤 非常勤)	人	164.07	5.00	157.66	5.00	164.84	5.00	159.50	11.20	163.85	11.78	152.57	17.42
	人件費	千円	1,507,437		1,442,849		1,507,900		1,476,766		1,517,820		1,431,584	
	総事業費(+)	千円	1,943,840		2,267,147		2,216,114		2,049,316		1,994,376		1,988,241	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	1,342,527		1,264,914		982,369		1,615,750		2,274,039		1,263,115	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					14.0		9.6		10.0		3.0	
人件費比率	%	77.5		63.6		68.0		72.1		76.1		72.0		
特記事項														
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>職員の定数削減数は667人となった。平成22年度末の目標である1000人削減に向けて着実に取り組んでいる。 経常収支比率は18年度は72.3.%と目標である80%を達成することができた。財政構造の弾力化向上に向けたそれ以外の目標である特別区債残高の500億円以下や減税補てん債の発行ゼロについても、行財政改革による不断の財政健全化に取り組み目標の達成をめざす。 情報公開制度は、全部公開が可能な情報は提供情報に切り替えたため、請求件数そのものは横ばい状況であるが、今後、情報公開システムの稼働に伴い、請求件数が増加する見込みである。</p>												
	政策の状況	<p>総事業費のうち人件費が8割近くを占めているが、主なものとして区都民税の賦課徴収事務に従事する職員の人件費があげられる。</p>												

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
75	重点	創造的な政策形成と行政改革の推進	総事業費	千円	95,265	95,570	103,832
			区民の区事業・サービスに対する満足度	%	71.5	72.0	
76		財政の健全化と財政基盤の強化	総事業費	千円	1,348,625	1,344,547	1,410,774
			経常収支比率	%	88.4	78.0	72.3
77		区民に身近で開かれた行政運営	総事業費	千円	464,299	740,942	444,965
			情報公開請求開示率	%	83	84	84
82		区政相談等の充実	総事業費	千円	35,651	35,056	34,805
			相談者	人	5,290	4,886	5,576
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	1,943,840	2,216,115	1,994,376

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題	<p>区政運営の一層の効率化と、質の高いサービス提供を推進していくためには、区が真に実施すべき仕事を明確にし、それ以外については、協働等により多様な主体による公共サービス提供を進める一方、少数精鋭による簡素で効率的な組織機構を確立する必要がある。また、拡大・多様化する行政ニーズに対して、柔軟な区政運営を行っていくことも求められる。こうした社会情勢の変化に対応する職員の政策形成能力が、より重要かつ必須のものとなり、職員能力向上に向けた取組は、不可欠のものである。</p> <p>自主財源を確保するためには国や都からの財源移譲が不可欠である。三位一体の改革や都区制度改革への取組みを一層強化するとともに、区税収納率の向上に向けた取組みを引き続き行っていく。また、5部制への移行に伴い、財源配分方式への移行など、最大限に効果を発揮できる体制整備を図っていく。</p> <p>開かれた区政を推進していくために、あらゆる機会を捉え、政策等への区民意見聴取を一層推進する必要がある。</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

二次評価

総合評価	<p>本政策は、行政計画に基づいた創造的な政策展開、それを支える行財政改革の推進と財政基盤の強化、そして、開かれた行政運営と区民との協働の基盤づくりに向けた広報・区政相談の充実などをその根幹としている。創造的な政策展開の点では、基本計画・実施計画の推進や職員定数削減をはじめとした行財政改革、行政評価の充実等については着実に成果が現れており評価できるが、区民の区事業・サービスに対する満足度の低下については、要因の分析と向上に向けた取組みを要する。また、財政基盤の強化については、この間の積極的な取組みにより、経常収支比率の大幅な改善をはじめ各種財政指標の着実な改善が進むなど、大きな成果を得ている。しかし一方で、地方自治のしくみや税財政制度の大きな変革期に進む中、区財政を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き財政の健全化に努めなければならない。更に、開かれた行政運営の面では、区政や地域活動への参画と協働の前提となる区政情報の積極的な区民提供について、ホームページの充実を始め多様な媒体により積極的に情報提供してきたものであるが、今後は、情報公開システムの稼動に伴う新たな取組みに努めるとともに、身近な区政相談の機能充実に向けた取組みも不可欠である。人口減少時代に突入り、更なる区民ニーズの多様化・成熟化が進むと予測される中で、時代の変化に的確かつ柔軟に対応した区政運営が益々求められている。こうした情勢を見据え、創造的で開かれた自治体運営を行っていくには、引き続き強固で健全な財政基盤の確立に努めるとともに、より区民満足度の高いサービスを効率的に提供する区政へと自己変革していかなければならない。そのためには、更に質の高い自治体経営を目指さねばならず、民間事業化提案制度の活用を始め、多様な主体による行政サービスの提供を可能とするしくみづくりを進めるとともに、自治の時代における新・区役所づくりに取組み、小さくとも力のある区政運営を行っていく必要がある。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		地域と行政の情報化				政策番号	21						
政策担当課		政策経営部 情報システム課				評価表作成課	情報システム課						
政策の概要	政策目標	創造的で、開かれた自治体経営を目指して、ITを活用し、高品位なサービスを提供、区民との情報共有や、協働、業務の生産性の向上を図るため、電子区役所の構築を推進する。											
	当面の成果目標	<p>情報化基本方針に基づくアクションプランの着実な実施</p> <p>(1) 行政情報の電子化と運営の効率化 統合内部情報システムの構築に着手し、合理的効率的な業務改革を進める。</p> <p>(2) セキュリティ対策の実施 ITを活用した業務運営が急速に拡大していく中で、新たなセキュリティ対策の実施を進める。</p>											
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境（都等）		<p>国は、平成19年3月に「新電子自治体推進指針」を策定し平成22年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現するとしている。</p> <p>また区では、21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、マルチアクセスサービス（申請や届出等居住地原則を緩和して行うサービス）を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも重要な必須項目となっている。</p>											
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度				
					計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費	千円	1,820,310		2,176,996		1,807,181		2,403,332		2,220,345	2,558,527	
	(内)投資的経費等	千円					102		16,000		19,464	1,140	
	(内)委託費	千円	688,567		1,095,757		763,306		1,150,340		1,112,525	1,428,486	
	職員数 (常勤   非常勤)	人	40.38		33.00		36.37		33.00		37.14		36.00
	人件費	千円	367,458		298,980		329,512		298,980		336,488		326,160
	総事業費 (+)	千円	2,187,768		2,475,976		2,136,693		2,702,312		2,556,833		2,884,687
	(財源)国・都等からの支出金	千円											
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%					2.3		9.1		19.7		6.7
人件費比率	%	16.8		12.1		15.4		11.1		13.2		11.3	
特記事項													
政策の総合評価	当面の達成成果目標	<p>パソコン一人一台体制は、ほぼ完了し全庁的なネットワーク利用による情報共有化が確実に進んでいる。</p> <p>また、統合内部情報システムの構築も最終段階となり、合理的効率的な業務運営のできる環境が整った。</p> <p>さらに、地図情報システムについても概要設計が終了し業務の効率化及び高度化を図る基礎をつくることができた。</p> <p>情報セキュリティについては、機器に対する対策の強化及びマネジメントシステム構築による人的対策も充実した。</p>											
	政策の状況	<p>高度情報処理技術や通信技術の進展を踏まえた情報化の推進には、膨大な経費を必要とする。効率的な運用とコスト低減のため、規模の適正化と統合化による情報システムそのものの合理化を進める。</p> <p>外部委託については、今後も維持していくが外部委託のあり方については再検討する。</p>											

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
79		地域と行政の情報化	総事業費	千円	2,187,768	2,136,693	2,556,833
			パソコンを一人一台環境で使用できる人数	人	2,442	2,592	2,660
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	2,187,768	2,136,693	2,556,833

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。  
該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題

「21世紀ビジョン」実現に向けた「スマートすぎなみ」や「情報化基本方針」に基づき計画的に電子区役所の構築を進めていく。  
また、電子区役所の構築や運用にかかる経費と情報システムを導入する業務効果を適切に評価し、情報化を進めていくうえで、今まで以上にコスト、サービス、セキュリティのバランスの取れたシステムの導入を図っていく。  
行政情報化を支える職員の育成については、情報リテラシーを高めるための研修を通して、ITを活用した業務の見直しに取り組むことのできる職員の育成が急務である。  
それらの課題を再認識し、情報化基本方針の改定を行う。

二次評価

総合評価

情報化基本方針・アクションプランに基づき電子区役所構築に向け着実に取り組むとともに、ネットワーク暗号化、データ持ち出し制御などの安全対策の充実にも努めている。  
今後、統合内部情報システムの運用により行政運営のさらなる効率化を図るとともに、実行性あるセキュリティ体制の構築により運用面での安全対策も充実させる。  
また、職員のスキルや意識の向上を図るなど組織全体としてITを活用できる体制づくり、人材育成が求められている。  
さらに、「コスト削減」「セキュリティ確保」「技術革新への対処」の3つを同時に実施できるよう引き続き努めていく必要がある。